



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 旭精機工業株式会社

コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 神戸 昌之

TEL 0561-52-5300

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,214	△20.8	188	394.6	195	74.6	95	77.6
21年3月期	12,903	△14.8	38	△94.0	111	△82.9	53	△86.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.30	—	0.8	1.1	1.8
21年3月期	1.85	—	0.4	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,653	11,477	68.9	397.30
21年3月期	16,379	11,354	69.3	393.00

(参考) 自己資本 22年3月期 11,477百万円 21年3月期 11,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,526	△314	△173	4,733
21年3月期	706	△366	△174	2,694

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	324.3	1.4
22年3月期	—	—	—	5.50	5.50	158	166.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	5.50		144.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	8.4	120	17.6	130	7.4	70	84.2	2.42
通期	10,800	5.7	210	11.7	230	17.9	110	15.7	3.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 31,307,396株 | 21年3月期 31,307,396株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 2,420,023株 | 21年3月期 2,415,709株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府の経済政策等により一部に持ち直しの動きがみられたものの、失業率が高水準に留まっているなど、本格的な回復には程遠く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減活動の徹底を図りながら、新製品の開発及び生産性の向上に注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当期の売上高は102億1千4百万円と前期比20.8%の減少となりましたが、利益面につきましては、営業利益が1億8千8百万円と前期比394.6%の増加、経常利益が1億9千5百万円と前期比74.6%の増加、当期純利益が9千5百万円と前期比77.6%の増加となりました。

以下、部門別の状況をご説明申し上げます。

① 金属加工品

当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースが、急激に落ち込んだ前期後半の水準からは回復してきたものの、ピーク時の水準には及ばず、36億4千4百万円と前期比2.7%の減少となりました。

② 銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は36億3千9百万円と前期比6.4%の減少となりました。

③ プレス

当期の売上高は、電池ケース加工用プレスが大幅に減少したことに加え、自動車関連向けも減少したことなどから、11億9千3百万円と前期比47.1%の減少となりました。

④ 航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品の受注減から、9億4千7百万円と前期比8.6%の減少となりました。

⑤ ばね成形機

当期の売上高は、主に自動車関連向けが減少したことから、3億9千万円と前期比45.9%の減少となりました。

⑥ 自動組立機

当期の売上高は、自動車関連向けが大幅に減少したことから、2億8千9百万円と前期比73.5%の減少となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢の悪化、デフレの進行、海外経済の下振れなど、懸念材料も多くあり、依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況に対処するため、当社は、より一層のコスト削減及び生産性の向上を追求しつつ、付加価値の高い製品の開発、顧客ニーズに即応した営業活動などを強力に推進して、業績の向上に鋭意努力してまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高108億円、営業利益2億1千万円、経常利益2億3千万円及び当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産につきましては、前期末と比較して2億7千4百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式の評価差益が3億9百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1億5千1百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が1億円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1億2千2百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は47億3千3百万円となり、前期末より20億3千8百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は25億2千6百万円となりました。これは主に、減価償却費で9億6千8百万円計上及び売上債権で7億9千万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億1千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で2億7千5百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億7千3百万円となりました。これは主に、配当金で1億7千2百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	66.1	63.7	64.9	69.3	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	48.7	33.1	26.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.8	74.2	78.2	47.9	129.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「配当の状況」に記載しているとおりです。

4. 事業等のリスク

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

II 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

金属加工品部門においては、一層の高精度化を進めるとともに、従来技術では成形が困難とされてきた素材のプレス成形・量産技術の開発に努め、また機械部門においては、顧客にとってよりコストパフォーマンスの高い、よりご満足いただける製品の開発を進めてまいります。

IV 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694,858	4,733,830
受取手形	333,161	93,494
売掛金	2,998,794	2,447,687
製品	324,779	355,657
仕掛品	1,611,618	1,422,851
原材料及び貯蔵品	923,111	600,075
前払費用	4,340	8,799
繰延税金資産	103,457	95,209
その他	22,357	29,754
貸倒引当金	△4,000	△16,300
流動資産合計	9,012,477	9,771,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,963,065	5,964,853
減価償却累計額	△4,008,397	△4,142,624
建物(純額)	1,954,667	1,822,228
構築物	882,391	881,175
減価償却累計額	△758,585	△773,815
構築物(純額)	123,805	107,359
機械及び装置	13,559,593	13,392,730
減価償却累計額	△10,891,860	△11,222,991
機械及び装置(純額)	2,667,732	2,169,739
車両運搬具	152,311	141,178
減価償却累計額	△125,103	△122,524
車両運搬具(純額)	27,207	18,654
工具、器具及び備品	1,606,921	1,520,108
減価償却累計額	△1,473,763	△1,432,239
工具、器具及び備品(純額)	133,157	87,869
土地	543,657	540,996
リース資産	1,130	1,130
減価償却累計額	△131	△358
リース資産(純額)	998	772
建設仮勘定	88,278	47,669
有形固定資産合計	5,539,506	4,795,289
無形固定資産		
ソフトウェア	67,675	94,209
リース資産	2,384	1,844
施設利用権	1,989	1,972
無形固定資産合計	72,050	98,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	779,705	876,135
関係会社株式	260,140	477,386
破産更生債権等	58,738	5,873
長期前払費用	2,894	1,813
繰延税金資産	386,826	309,315
長期預金	300,000	300,000
その他	31,751	24,907
貸倒引当金	△64,238	△5,873
投資その他の資産合計	1,755,818	1,989,558
固定資産合計	7,367,376	6,882,875
資産合計	16,379,854	16,653,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,192,032	986,724
買掛金	716,631	767,067
短期借入金	1,440,000	1,440,000
リース債務	804	804
未払金	113,022	200,554
未払費用	120,708	128,693
未払法人税等	16,913	117,500
未払消費税等	70,432	73,862
前受金	6,256	31,098
預り金	17,380	17,839
賞与引当金	121,781	172,957
設備関係支払手形	71,442	24,639
その他	—	130
流動負債合計	3,887,407	3,961,873
固定負債		
リース債務	2,748	1,943
退職給付引当金	981,477	1,032,100
役員退職慰労引当金	153,709	180,793
固定負債合計	1,137,934	1,214,837
負債合計	5,025,342	5,176,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	1,202	1,198
資本剰余金合計	3,469,404	3,469,401
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,020	4,779
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	1,053,206	975,454
利益剰余金合計	3,900,227	3,822,234
自己株式	△331,356	△332,026
株主資本合計	11,213,692	11,135,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,819	342,198
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	140,819	342,198
純資産合計	11,354,511	11,477,224
負債純資産合計	16,379,854	16,653,935

2. 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,903,956	10,214,194
売上原価		
製品期首たな卸高	265,127	324,779
当期製品製造原価	11,481,350	8,840,401
合計	11,746,478	9,165,181
他勘定振替高	1,919	9,416
製品期末たな卸高	324,779	355,657
製品売上原価	11,419,778	8,800,107
売上総利益	1,484,178	1,414,087
販売費及び一般管理費		
運賃	130,051	89,916
広告費・販売手数料	43,058	41,090
役員報酬	123,568	110,898
給料手当及び賞与	433,908	394,030
賞与引当金繰入額	23,585	34,558
退職給付費用	56,629	57,596
役員退職慰労引当金繰入額	43,171	27,084
福利厚生費	71,770	68,041
交際費	26,795	14,762
旅費交通費及び通信費	65,210	47,008
租税公課	44,090	39,705
減価償却費	50,466	37,295
賃借料	31,993	31,342
研究開発費	86,456	81,709
貸倒引当金繰入額	58,994	12,300
その他	156,324	138,279
販売費及び一般管理費合計	1,446,073	1,225,618
営業利益	38,104	188,469
営業外収益		
受取利息	5,380	1,135
受取配当金	36,550	19,229
原材料売却益	76	390
固定資産賃貸料	104,785	91,552
その他	17,987	13,728
営業外収益合計	164,781	126,036
営業外費用		
支払利息	17,589	16,305
原材料廃棄損	4,010	26,978
仕掛品廃棄損	66	1,247
固定資産賃貸費用	66,674	64,286
その他	2,606	10,213
営業外費用合計	90,947	119,030
経常利益	111,938	195,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	128,123	757
投資有価証券売却益	—	37
ゴルフ会員権売却益	1,333	—
貸倒引当金戻入額	900	2,865
特別利益合計	130,356	3,659
特別損失		
固定資産売却損	1,206	4,812
固定資産除却損	2,218	10,183
投資有価証券評価損	38,408	—
ゴルフ会員権評価損	1,906	—
特別損失合計	43,741	14,995
税引前当期純利益	198,553	184,138
法人税、住民税及び事業税	7,020	106,442
過年度法人税等	—	4,454
法人税等調整額	137,842	△22,114
法人税等合計	144,862	88,781
当期純利益	53,691	95,357

3. 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
前期末残高	1,065	1,202
当期変動額		
自己株式の処分	136	△3
当期変動額合計	136	△3
当期末残高	1,202	1,198
資本剰余金合計		
前期末残高	3,469,268	3,469,404
当期変動額		
自己株式の処分	136	△3
当期変動額合計	136	△3
当期末残高	3,469,404	3,469,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,274	5,020
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△253	△241
当期変動額合計	△253	△241
当期末残高	5,020	4,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,172,653	1,053,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	253	241
剰余金の配当	△173,391	△173,350
当期純利益	53,691	95,357
当期変動額合計	△119,447	△77,751
当期末残高	1,053,206	975,454
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,927	3,900,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△173,391	△173,350
当期純利益	53,691	95,357
当期変動額合計	△119,700	△77,992
当期末残高	3,900,227	3,822,234
自己株式		
前期末残高	△330,032	△331,356
当期変動額		
自己株式の取得	△1,802	△764
自己株式の処分	478	94
当期変動額合計	△1,324	△669
当期末残高	△331,356	△332,026
株主資本合計		
前期末残高	11,334,580	11,213,692
当期変動額		
剰余金の配当	△173,391	△173,350
当期純利益	53,691	95,357
自己株式の取得	△1,802	△764
自己株式の処分	614	91
当期変動額合計	△120,888	△78,666
当期末残高	11,213,692	11,135,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	735,605	140,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△594,786	201,379
当期変動額合計	△594,786	201,379
当期末残高	140,819	342,198
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,742	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,742	—
当期変動額合計	△4,742	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	740,348	140,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599,528	201,379
当期変動額合計	△599,528	201,379
当期末残高	140,819	342,198
純資産合計		
前期末残高	12,074,928	11,354,511
当期変動額		
剰余金の配当	△173,391	△173,350
当期純利益	53,691	95,357
自己株式の取得	△1,802	△764
自己株式の処分	614	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599,528	201,379
当期変動額合計	△720,417	122,713
当期末残高	11,354,511	11,477,224

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,553	184,138
減価償却費	1,141,416	968,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,224	△46,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201,301	51,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,964	50,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,076	27,084
受取利息及び受取配当金	△41,931	△20,365
支払利息	17,589	16,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,408	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△126,916	4,054
有形固定資産除却損	2,136	7,905
売上債権の増減額 (△は増加)	732,229	790,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,190	480,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645,073	△154,871
その他	△184,066	171,406
小計	934,419	2,531,694
利息及び配当金の受取額	41,931	20,365
利息の支払額	△14,759	△19,509
法人税等の支払額	△255,011	△5,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,580	2,526,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504,731	△275,787
有形固定資産の売却による収入	152,007	6,208
無形固定資産の取得による支出	△16,358	△40,719
投資有価証券の取得による支出	△4,798	△4,705
投資有価証券の売却による収入	—	320
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,953	—
長期貸付金の回収による収入	1,370	—
その他	2,990	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,564	△314,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	340,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△1,802	△764
自己株式の売却による収入	614	91
配当金の支払額	△173,078	△172,356
その他	△446	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,713	△173,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,411	2,038,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,446	2,694,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,694,858	4,733,830

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 子会社株式

総平均法による原価法

(b) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(a) 製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(a) 建物及び構築物	10～50年
(b) 機械装置及び車両運搬具	4～10年
(c) 工具器具備品	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(512,728千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (a) ヘッジ手段 | 為替予約 |
| (b) ヘッジ対象 | 外貨建売上債権及び売上に係る外貨建予定取引 |

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理方法の変更

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、当期の損益に与える影響はありません。

8. 財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
① 有形固定資産の減価償却累計額		17,257,842	17,694,553
② 担保に供している資産 有形固定資産		152,330	134,887

(2) 損益計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
① 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		86,456	81,709
② 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		1,121,945 19,471	944,186 24,454
③ 特別利益		固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 機械及び装置 242 車両運搬具 36 土地 127,844	固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 388 土地 368
④ 特別損失		固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 機械及び装置 557 車両運搬具 438 工具器具備品 210 固定資産除却損 建物 159 機械及び装置 1,255 車両運搬具 119 工具器具備品 660 ソフトウェア 23	固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 建物 502 機械及び装置 4,054 車両運搬具 177 工具器具備品 77 固定資産除却損 建物 54 構築物 32 機械及び装置 6,976 車両運搬具 197 工具器具備品 2,923
⑤ その他		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品 307 仕掛品 46,595 原材料及び貯蔵品 48,268	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品 305 仕掛品 9,728 原材料及び貯蔵品 3,903

(3) 株主資本等変動計算書関係

前期 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位：千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	—	31,307
合計	31,307	—	—	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,408	10	3	2,415
合計	2,408	10	3	2,415

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391千円	6円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350千円	利益剰余金	6円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位：千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	—	31,307
合計	31,307	—	—	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,415	5	0	2,420
合計	2,415	5	0	2,420

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350千円	6円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880千円	利益剰余金	5円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定		2,694,858	4,733,830
現金及び現金同等物		<u>2,694,858</u>	<u>4,733,830</u>

(5) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) 金融商品関係

当期（平成22年3月31日現在）

① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヵ月以内の支払期日です。また、短期借入金の使途は運転資金です。

デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(a) 現金及び預金	4,733,830	4,733,830	—
(b) 受取手形及び売掛金	2,541,181	2,541,181	—
(c) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,274,521	1,274,521	—
(d) 破産更生債権等 貸倒引当金 計	5,873 △5,873 —	— — —	— — —
(e) 長期預金	300,000	300,000	—
(f) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(1,778,431)	(1,778,431)	—
(g) 短期借入金	(1,440,000)	(1,440,000)	—
(h) デリバティブ取引	(130)	(130)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金並びに (b) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(c) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(d) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(e) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(f) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに (g) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(h) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式及び子会社株式(貸借対照表計上額 79,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：千円(未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	4,733,830	—	—
受取手形及び売掛金	2,541,181	—	—
投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	2,664	—
長期預金	—	—	300,000
計	7,275,011	2,664	300,000

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(7) 有価証券関係

当期(平成22年3月31日現在)

① 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

② その他有価証券

単位:千円(未満切捨)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,143,099	573,550	569,548
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,143,099	573,550	569,548
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	128,757	176,305	△47,547
	債券	—	—	—
	その他	2,664	3,351	△687
	小計	131,422	179,657	△48,234
合計		1,274,521	753,207	521,313

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

③ 当期中に売却したその他有価証券

単位:千円(未満切捨)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	320	37	—

(注) その他有価証券にかかる減損処理基準

時価のある有価証券については時価が取得原価に比し50%以下となった場合に、時価のない有価証券については実質価額が取得原価に比し50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、時価又は実質価額が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(8) デリバティブ取引関係

当期(平成22年3月31日現在)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております)

単位:千円(未満切捨)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,708	—	8,839	△130
計		8,708	—	8,839	△130

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(9) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

② 退職給付債務の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 平成22年3月31日現在
退職給付債務		3,254,624
年金資産		1,324,026
会計基準変更時差異の未処理額		170,908
未認識数理計算上の差異		727,590
退職給付引当金		1,032,100

③ 退職給付費用の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
退職給付費用		308,374
勤務費用		146,618
利息費用		70,941
期待運用収益		△46,468
会計基準変更時差異の費用処理額		34,182
数理計算上の差異の費用処理額		103,101

④ 退職給付債務等の計算基礎

項目	期別	当期 平成22年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		2.0%
期待運用収益率		3.5%
数理計算上の差異の処理年数		14年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理することとしてお ります。)
会計基準変更時差異の処理年数		15年

(10) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
	平成22年3月31日現在	
繰延税金資産		
賞与引当金		68,975
退職給付引当金		411,601
役員退職慰労引当金		72,100
投資有価証券評価損		144,894
その他		89,321
繰延税金資産小計		786,893
評価性引当額		△200,082
繰延税金資産合計		586,811
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△3,170
その他有価証券評価差額金		△179,114
繰延税金負債合計		△182,285
繰延税金資産の純額		404,525

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

項目	期別	当期
	平成22年3月31日現在	
法定実効税率		39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費		3.7%
損金に算入されないたな卸資産評価損		3.0%
永久に益金に算入されない受取配当金		△2.0%
住民税均等割		3.8%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.2%

(12) 持分法損益等

該当事項はありません。

(13) 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(14) 関連当事者情報

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

単位: 千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品 及び電線他 の製造販売	直接17.28%	金属材料の 仕入	丹銅条他の 仕入	424,291	支払手形及 び買掛金	105,895

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、②財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び③財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様です。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

単位: 千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品 及びプレス 部品の製造 販売	直接100%	金型の仕入 及び当社製 品の加工	金型の仕入 他	133,730	買掛金	22,412
							金属加工品 の加工他	626,108	未払金	36,449

③ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

単位: 千円(未満切捨)

種類	氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株 式会社代表 取締役社長	-	当社監査役	金属加工品 他の売上	97,242	売掛金	8,060
							黄銅板他の 仕入	302,812	買掛金	156,329

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、株式会社アステックス及び岡谷鋼機株式会社からの仕入については、見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(15) 1株当たり情報

期別 項目	当期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	397.30円
1株当たり当期純利益金額	3.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(潜在株式が存在しないため、記載していません)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

期別 項目	当期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益	95,357
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	95,357
普通株式の期中平均株式数	28,890千株

(16) 重要な後発事象

当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することを、旭精機工業労働組合と合意（平成21年11月20日付）いたしました。この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）で均等償却する予定です。

また、確定拠出年金制度への移行についても旭精機工業労働組合と合意（平成21年11月20日付）しておりますが、導入時期につきましては未定です。

V その他

1. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 ^{なかの こうさく} 中野 耕作 (現 古河電気工業㈱取締役 兼 執行役員専務 CPO)

※CPO: チーフ・プロダクション・オフィサー

取締役 ^{いとう あきら} 伊藤 彰 (現 旭化成ケミカルズ㈱ 化薬事業部長)

取締役 ^{なつめ きよし} 夏目 季佳 (現 第二品質保証部長)

取締役 ^{あんどう みつる} 安藤 充 (現 第一製造部長)

(注) 中野耕作氏及び伊藤彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

② 昇任取締役候補

常務取締役 ^{なかたに たかし} 中谷 孝 (現 取締役)

常務取締役 ^{あびる のりふみ} 阿比留 憲史 (現 取締役)

③ 退任予定取締役

^{しらき つねとも} 白木 恒朋 (現 専務取締役)

^{なかの よしのり} 中野 喜得 (現 常務取締役)

^{わだ ひろし} 和田 紘 (現 取締役)

^{つづき けいた} 都筑 馨太 (現 取締役)

④ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 ^{かつらがわ たかし} 桂川 孝司 (現 経理部長)

⑤ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成22年6月29日

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減 (△は減)	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金属加工品	3,545,259	176,762	3,788,852	320,673	243,593	143,911
銃弾	3,663,408	3,564,731	3,567,188	3,492,715	△96,220	△72,016
プレス	1,979,879	1,682,735	805,241	1,294,078	△1,174,638	△388,657
航空機部品	978,264	160,600	913,501	126,189	△64,763	△34,411
ばね成形機	667,649	136,281	293,848	40,001	△373,801	△96,280
自動組立機	506,240	112,745	260,987	84,537	△245,253	△28,208
その他	137,589	16,009	100,584	7,681	△37,005	△8,328
計	11,478,290	5,849,866	9,730,205	5,365,877	△1,748,085	△483,989

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減 (△は減)	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
金属加工品	3,748,727	29.1	3,644,940	35.7	△103,787	△2.7
銃弾	3,889,597	30.1	3,639,204	35.6	△250,393	△6.4
プレス	2,257,813	17.5	1,193,898	11.7	△1,063,915	△47.1
航空機部品	1,037,655	8.0	947,912	9.3	△89,743	△8.6
ばね成形機	721,954	5.6	390,129	3.8	△331,825	△45.9
自動組立機	1,091,579	8.5	289,196	2.8	△802,383	△73.5
その他	156,628	1.2	108,913	1.1	△47,715	△30.4
計	12,903,956	100.0	10,214,194	100.0	△2,689,762	△20.8
(うち輸出高)	(1,829,986)		(1,136,361)		(△693,625)	(△37.9)
(輸出比率)	(14.1%)		(11.1%)			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。